

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名		滞納整理業務		部課コード	2403	予算事業科目		事		区分	継続
所管部署	担当部局	水道局		部局長名(2次評価者)		橋詰 辰男		個別事務	0	-	
	担当部署	料金課		所属長名(1次評価者)		高瀬 正泰			-		
	電話番号	088-821-3298		E-mail	kc-240300@city.kochi.lg.jp		-				

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)		高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	水道事業会計	目標	05 E その他の行政経費及び一般行政経費							政策基本方針	(その他の行政経費及び一般行政経費)	
款	01 水道事業費用	政策	00 その他の行政経費及び一般行政経費									
項	01 営業費用	施策	00 その他の行政経費及び一般行政経費									
目	06 業務費	区分	00 その他の行政経費及び一般行政経費									

2 事業の根拠

法律・政令・省令	地方自治法第231条の3	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市給水条例第37条	
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	納入期限後において未納となっている料金等(水道料金・下水道使用料・料金外)のある使用者等	
意図	どのような状態にしていけるのか	回収不能の債権を適宜分離したうえで、最小の経費で最大の効果が得られるように、回収可能な債権を早期に徴収する。	
手段	事業実施体制等	料金課収納係で業務を行なう。	事業開始年度 事業終了年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	督促状にて請求する。 催告書にて請求する。 停水執行を行なう。 納入期限の延長又は分割納付により徴収を促す。	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A	収納率(%)	業務達成度の評価
	B	停水執行件数	業務実施能力の評価
	C		

4 事業の実績等

			19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄
成果指標	A	収納率(%)	目標				
		実績	99.83	99.74	98.96		
	B	停水執行件数	目標				
		実績	2,562	2,426	2,281		
	C		目標				
		実績					
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)					
		財源内訳	国費 (千円)				
			県費 (千円)				
			市債 (千円)				
			その他 (千円)				
			一般財源 (千円)	0	0	0	0
	翌年度への繰越額 (千円)						
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	46,500	46,500	46,500	43,125	
		正規職員 (千円)	46,500	46,500	46,500	43,125	
		その他 (千円)					
		人役数 (人)	6.20	6.20	6.20	5.75	
		正規職員 (人)	6.20	6.20	6.20	5.75	
		その他 (人)					
		総コスト=①+② (千円)	46,500	46,500	46,500	43,125	
		市民1人当たりコスト (円)	136	136	137		
年度末住民基本台帳人数 (人)	341,544	340,695	339,714				
						総コスト/年度末人口	

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

--

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 21 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	4.0	<p>収納業務があれば、必然的に滞納整理は生じるものであり、ニーズの有無とは無縁のものである。</p>
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B			
	B (3) 横ばいである				
	C (1) 少ない、減少している				
	D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	2.0	<p>最小の経費で最大の効果が得られるよう検討改善することは必要であり、検討の余地は十分にある。</p>
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	C		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	D	1.5	<p>水道事業を民間に委託する自治体もでてきており、アウトソーシング・経費節減については、見直しの価値があると考えます。 平成23年1月より民間委託を実施</p>
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	B		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	4.0	<p>税金の滞納整理と同様に、公平性を保つ上にも必要である。</p>
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	B		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合点	11.5	総合評価	A 事業継続（総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合）		
			B 経費削減に努め事業継続（総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合）		
			○ C 事業縮小・再構築の検討（総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合）		
			D 事業廃止・凍結の検討（総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合）		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 24 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
A 事業継続	1次評価のとおり
B 経費削減に努め事業継続	
○ C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--